

## 論 説

## 長期的概念としての貨幣の相対的価値と名目為替相場

——国民的生産性格差と世界労働によって——

田 中 祐 二

## 目 次

はじめに

## I. リカード「貨幣の比較価値（相対的価値）」と為替相場——問題の所在

1. リカードの問題提起
2. マルクスと木下説
3. カッセルのリカード解釈

## II. 貨幣数量説と兌換停止下の課題

1. 金本位制下の貨幣数量説とその誤謬
2. 兌換停止下における物価上昇と為替相場

## III. 国民的生産性格差と為替相場

1. 国民的生産性格差と世界労働
2. 国民的労働の世界労働への転換と為替相場

おわりに

## はじめに

その国の成長部門は輸出が伴えばほぼ比較優位部門と一致する。しかし、それらはその生産性が上昇して経済が発展するにつれて、そのポジションに位置する個別部門は入れ替わる。Balassa (1979) が比較劣位にインセンティブを与え生産要素の不適切な配分を問題にした論点をベースに、Hymer (1976) および Kojima (2004) の対外直接投資要因に関わって、先の比較優位における個別部門の入れ替わりを Ozawa (1992) は「比較優位の転換連鎖」と呼んだ。

この論点は既にリカード (1990) の比較生産費説の展開部分に現れており、技術革新を行った国は物価上昇が起こり革新を起こした部門が劣位化して新たな部門が輸出部門として登場する「業務転換」を述べている。リカードのこの論理の展開は Hume=Ricardo のいわゆる貨幣数量説をベースにしたものであり、マルクス理論をベースに考えるわれわれにとってそれは納得できるものではなかった。後に述べるように、今日のように不換紙幣の流通を念頭におくのではなく、当時の貨幣は金（あるいは銀）であり、リカードは貴金属の輸出入を基軸に据えて議論したからである。

とはいえ、貿易相手国に優る生産性の上昇は当該国の物価や外国為替相場にいかなる影響を与

えるのかとの課題を、貨幣数量説なしに考える機会が与えられたように思われる。名和統一（1949）は、貨幣の相対的価値は資本制がより発展している国はそうでない国に比べてより小さい、とするマルクスの主張を基に、前者の国の物価高を考えたし、後に見るように木下悦二（1979）は貨幣の相対的価値（諸国民間の貨幣価値の相対的相違）は為替相場に影響するの否かに関心があったと考えられる。これら二つの論点は先の「比較優位の転換連鎖」の解明につながる重要な課題である。なぜなら、その起動的要因によって従来の比較優位部門を劣位化させる要因が働かなければならないが、それは当該国の物価騰貴を要因とするのか為替変動（当該国通貨の貿易相手国のそれに対する価値上昇）に求められるのかが問題になるからである。さらに、これは対外直接投資の流出入に関係するし、何よりも当該国の賃金上昇を含む高付加価値生産（経済成長）維持・拡大という潜在的条件の形成に関わる問題であるからである。

ところが、このような論理の運びに対して、リカードは貨幣の比較価値（貨幣の相対的価値）と為替相場との無関係を主張した。また、これに対するマルクスの反応は後述するが、Cassel（1922）は自らの主張とこれとの時代的條件の相違により違った論理が導かれたと解釈している。また、木下悦二はマルクスと共にリカードのその見解を認めている。

そこで、本稿の課題はこのリカードの主張に対する諸解釈を考慮に入れて、為替相場の長期的変動の要因を探ることにある。手順は、以下のとおりである。先ずⅠでは兌換制下でリカードは比較優位の転換（リカードの言葉では「業務転換」）が輸出による物価上昇に求めている状況を考察し、Ⅱにおいてそれが兌換制下の謬論である貨幣数量説をベースにしたものである点を示し、兌換停止下でも比較優位の劣位化が起こらない（物価上昇のデイスアドバンテージは為替相場の引き下げで相殺）ことを述べた後、Ⅲで、これまでの国民的生産性概念と世界市場における価値実体である世界労働概念にもとづいて、貨幣の相対的価値の低下が為替相場の上昇に帰着することを示す予定である。

## I. リカード「貨幣の比較価値（相対的価値）」と為替相場——問題の所在

### 1. リカードの問題提起

先ずもって確認しておくべき点は、貴金属貨幣を含むすべての商品は使用価値を別にすれば価値と相対的価値をもっていると考えられる。もちろんその価値は当該商品を生産するのに社会的に必要な労働時間によって決定される。しかし、相対的価値は当該商品と等価値で交換される相手の商品の量あるいは個数で示される。マルクス（1972：85）では、相対的価値形態の位置の「ある商品、たとえばリンネルの価値は、いまでは商品世界の無数の他の要素で表現される」という。「20エレのリンネル = 1着の上着または10ポンドの茶または40ポンドのコーヒーまたは1クォーターの小麦……」を言い換えると、20エレのリンネルの価値は上着で表現すれば1着分、茶で表現すれば40ポンド分、コーヒーで表現すれば40ポンド分、そして小麦で表現すれば1クォーター分となる。あえて貨幣を取り上げれば、その相対的価値は他のそれぞれの商品（使用価値）量で表現されることになる。そして、本稿ではこの貨幣の相対的価値の変化とその影響を考える。

そこで、貨幣の相対的価値と物価水準および為替相場に関して貴重な課題提起がなされている

リカード (1990: 169) の主張から考察することによろう。

「どんな鉱山採掘上の便宜の改良であれ、それにより貴金属がより少量の労働を用いて産出されうるのであろうから、それは、貨幣の価値を一般的に下落させる<sup>a</sup>であろう。その場合に、貨幣はすべての国でより少ない商品と交換されるであろう、しかし、どこか特定の国が製造業においてすぐれ、そのためにその国への貨幣の流入をひき起こす場合には、その国では、他のいかなる国よりも、貨幣の価値はより低く、そして穀物と労働の価格は相対的により高くなるであろう<sup>b</sup>。

このより高い貨幣の価値は、為替相場によって表示されないであろう<sup>c</sup>。たとえ穀物と労働の価格が一つの国である他の国におけるよりも10、20、または30パーセントだけより高いとしても、手形はひきつづいて平価で流通するかもしれない。仮定された事情のもとでは、このような価格の差異は事物の自然の秩序であって、為替相場は、製造業に卓越した国に、その穀物と労働の価格を引き上げるのに十分な貨幣量が導入されるときにのみ、平価でありうるのである」(傍点および下線は追加)。

下線 a における「貨幣の価値」は文字通り貨幣の生産費から来る価値であり、それを生産するための必要労働時間を表している。したがって、これは貨幣の相対的価値すなわちその内容である貨幣の購買力ではない。もっとも、リカードが言うように、鉱山採掘上の生産力が上昇してその価値が下がったのだから、その貨幣の対価である商品量も減少するのには違いはないのだが。下線 b は接続詞「しかし」で下線 a と繋いでいるように、違った論点である。「その国では他のいかなる国よりも、貨幣の価値はより低く、そして穀物と労働の価格は相対的により高くなる」としており、この場合の「貨幣の価値」は貨幣の相対的価値あるいは貨幣の比較価値のことであり、それは穀物や労働の価格と比べると相対的に低くなると言っている。そして、下線 c が現れる。つまり「このより高い貨幣の価値は、為替相場によって表示されないであろう」という。「このより高い貨幣の価値」言い換えると、このより高い貨幣の相対的価値は為替相場によって表示されないであろう、ということになる。

## 2. マルクスと木下説

木下 (1963: 147, 1979: 168-173) が念頭においているのはマルクスが国際価値を論じた箇所における貨幣の相対的価値に関する論点である。その箇所 (マルクス 1972: 728-729) を引用すれば以下のとおりである。「ある一国で資本主義的生産が発達していれば、それと同じ度合いでそこでは労働の国民的強度も生産性も国際的水準の上に出ている。だから、違った国々で同じ労働時間に生産される同種商品のいろいろに違った分量は、不当な国際的価値を持っており、これらの価値は、いろいろに違った価格で、すなわち国際的価値の相違に従って違う貨幣額で、表現されるのである。だから、貨幣の相対的価値は、資本主義的生産様式がより高く発達している国民のもとでは、それがあまり発達していない国民のもとでよりも小さいであろう。したがって、名目労賃、すなわち貨幣で表現された労働力の等価も、第一の国民のもとでは第二の国民のもとでよりも高いであろうということになる。といっても、このことが現実の賃金にも、すなわち労働者が自由に処分しうる生活手段にもあてはまる、という意味ではけっしてないのであるが」。

ここで、われわれは貨幣の相対的価値はマルクスが「国民的強度と生産性」と言いあらわしているようなマクロ的観点、つまり国民的生産性の発展度合いによって変化するという論理を確認

しておく必要があるだろう。そして、木下（1979：171-172）は「国民的生産力水準の発展程度に応じて貨幣価値の相対的相違が起こるとすれば、生産力が国々において不均等に発展する現実の動的な過程のなかで、貨幣側の原因（金鉱山の生産力の変化）によらない諸条件によって、国々<sup>1)</sup>の間の貨幣価値の相対的相違に変化が生じるのを認めねばならない」との認識を表明している。

さて、先のリカードの見解、すなわち「この高い貨幣の価値は為替相場によって表示されないだろう」という論理に対して、木下（1979：172）はこれにマルクスは同意しているとして、自らの動的調整過程は金平価のもとで起こることなので、「為替相場に表示されない」根拠を与えることになるとしている<sup>3)</sup>。つまり、金本位制のもとで上下金現送点の範囲内で為替相場は変化するのみで、それを超えると貨幣の流出入が生じ平価に戻る、いわば固定レートがベースになっているので、為替レートは動かないが、自らが主張する動的調整過程は貫徹するという。したがって、リカードにおいても「為替相場は、製造業に卓越した国に、その穀物と労働の価格を引き上げるのに十分な貨幣量が導入されるときにのみ、平価でありうるのである」としているのである。

その際、リカードの「このより高い貨幣の比較価値」はどの高い貨幣の比較価値なのかということに付言しておこう。製造業の生産性の上昇による商品価値の低下は、その程度に強弱はあるものの国民的諸物価の引き下げつまり貨幣の相対的価値の引き上げが起こるが、「どこか特定の国が製造業においてすぐれ、そのために貨幣の流入を引き起こす場合には」とあるように、輸出価格の低下による貨幣の流入が同時に起こるので、「このより高い貨幣の比較価値」は為替相場に表示されることはないと考えられているのであろう。

貨幣の相対的価値は国民的生産性差によって、それがより高い国ではそうでない国より小さくなるということは、為替の動きが固定制から解放されて自由になれば、為替相場に表示されるであろうという論理が潜伏している。

### 3. カッセルのリカード解釈

貨幣の相対的価値がその購買力であるとすれば、「貨幣の相対的価値の国民的相違」は各国の物価水準の高低として現れ、兌換停止下ではそれらの間の名目為替相場で表現されるであろう。リカードとマルクスにあっては、貨幣は世界貨幣金を意味しているが、各国通貨の購買力によって名目為替相場を考えたのがG.カッセルである。かれによれば、外国為替の需給によってその相場の変動がこれまで指摘されてきたが、問題の核心に到達するものではなかったとして次のような基本認識を示している。

「外国通貨に一定の価格を喜んで支払おうとする気持ちは、その通貨がその外国の財やサービスに対して持つ購買力を所有しているという事実による。他方、われわれがわれわれ自身の通貨の一定量を提供する場合、実際にわれわれ自身の国の財やサービスに対する購買力を提供している。それゆえ、われわれ自身の通貨で外国通貨を評価することは、主としてそれぞれの国の二つの相対的購買力平価に依存しているのである」（Cassel 1927：138-139）。たとえば、二つの国A国とB国が自由貿易をしているとする。いま、A国の通貨にインフレーションが生じた場合、その購買力は低下しB国の通貨に対するA国通貨の価値は低下するであろう。仮にA国のインフレが3.2倍でB国では2.4倍であったならば、新しい為替レートは旧レートの4分の3になるであろう<sup>4)</sup>。そして、このようにして見なされた平価を購買力平価（purchasing power parity）と呼んだ。

ところが、リカードは先に示した見解に加えて以下のような貨幣の相対的価値（比較価値）とその購買力の関係を否定的に扱っている。「為替相場および異なった国々における貨幣の比較価値を論ずるさいには、われわれは、けっして、いずれの国においても、商品で評価される貨幣の価値に注意を向けてはならない。為替相場は、穀物、服地、またはなにか他の商品で貨幣の比較価値を評価することによっては、けっして確かめられるものではなくて、一国の通貨の価値をある他の国の通貨で評価することによって確かめられるのである」（リカード 1990：170）。これに対して、カッセルはなぜこのような結論になるのか疑問を呈している。

それに対するかれ自身の解釈を与えている（Cassel 1927：173-174）。一つは、当時の通貨問題は金属通貨研究に向けられており、紙幣通貨は標準状態からの乖離としか考えられておらず、独立した紙幣通貨システムの議論がなされていなかった、と言うものである。二つ目には、19世紀初頭の場合輸送費用が貿易額の大きな比率を占めており、輸送関連で請求される費用の違いによって説明される異なる国の通貨の購買の相違が、自然と通貨問題の本質的部分として全面に出ざるを得なかったから、と言うものである。カッセルが先に示したような法定平価（金平価）の制約と兌換停止下の事情の違いというように考えずにこのような議論をしているとは考えにくい。というのは、引用文献の最初の部分で金本性から兌換停止下の歴史的条件をそれなりに確認しているからである。リカードの叙述もそれに対する『経済学批判要綱』に見るマルクスの叙述も、理解を可能にしない不明な箇所がある。この前者に対応したカッセルの解釈が上述のものである。

## Ⅱ. 貨幣数量説と兌換停止下の課題

### 1. 金本位制下の貨幣数量説とその誤謬

まずは、貨幣数量説を確認しておこう。

「さて、イギリスがブドウ酒醸造の一方法を発見し、そこでそれを輸入するよりはむしろそれを生産するほうがその利益になるものと仮定すれば、この国は当然その資本の一部分を外国貿易から国内商業へ転換するであろう。この国は輸出のために服地を製造することを止めて、自国でブドウ酒を生産するであろう。これらの商品の貨幣価格は、それにおうじて左右されるであろう、すなわち、ここ [イギリス] では、服地はひきつづいてその以前の価格にあるのにブドウ酒は下落し、そしてポルトガルでは、いずれの商品の価格にも変更は起こらないであろう。服地は、その価格がポルトガルではここ [イギリス] よりもひきつづいてより高いから、しばらくの間はこの国からひきつづいて輸出されるであろう。しかし、それとひきかえにブドウ酒ではなく貨幣が与えられるであろう、そしてついにこの国での貨幣の蓄積、および外国でのその減少が、両国における服地の相対価格に作用し、そのためにそれを輸出することが有利でなくなるであろう。もしもブドウ酒醸造上の改良がはなはだ重要な種類のものであるならば、業務を交換することが両国にとって有利となるかもしれない、すなわち、イギリスにとっては両国によって消費されるすべてのブドウ酒を醸造し、そしてポルトガルにとってはすべての服地を製造するのが有利となるかもしれない。しかしこのことは、イギリスにおいて服地の価格を引き上げ、そしてポルトガルにおいてそれを引き下げるであろう貴金属の新しい分配によってのみ、もたらされうるであろう。

ブドウ酒の相対価格は、イギリスにおいては、その製造上の改良からくる実際の利点の結果として、下落するであろう、言いかえれば、その自然価格が下落するであろう、服地の相対価格は、ここでは貨幣の蓄積のために騰貴するであろう」（160ページ）。

このリカードの説明において、「ブドウ酒醸造上の改良がはなはだ重要な種類のもの」、すなわち生産過程の大改革が起こってその価格が引き下げられた場合を想定している。イギリスはブドウ酒をポルトガルからの輸入に頼るのではなくて自国で生産することになるが、それに止まらず逆にポルトガルへ輸出するようになる。一方、服地はしばらくイギリスから輸出が続くが、その対価はすでに輸出を止めているポルトガルからのブドウ酒ではなく貨幣で決済されることになる。つまり、イギリスへの貨幣の流入が起こる。その際、リカードは「イギリスにおいて服地の価格を引き上げ、そしてポルトガルにおいてもそれを引き下げるであろう貴金属の新しい分配によってのみ、もたらされるであろう」と貨幣数量説を展開する。

商品と明確に区別された貨幣の流通手段機能のもとでは、その量的拡大によって商品1単位当たりの貨幣量の増加は商品価格を引き上げることになる。しかし、貴金属貨幣は貨幣であると同時に商品でもあった。そこで、商品価格の上昇つまり貨幣価値の減少は、貨幣の一部の融解が起こりその貴金属素材によって奢侈品などの商品に転換され、貨幣の価値と商品の価値の均衡状態を取り戻して物価上昇は起こらない。マルクスはこの点を「一国の流通はただ一定量の貨幣しか吸収することができない」とするサー・ジェームズ・ステュアート（Sir James Steuart）の著作のなかに発見する。「商品の市場価格は需要と競争（demand and competition）との複雑な作用によって規定されるが、この需要と競争とは一国に存在する金銀の量とはまったく無関係である。では、鑄貨として必要とされない金銀はどうなるのか？ それは蓄蔵貨幣として貯め込まれるか、または奢侈品の材料として加工される。金銀の量が流通に必要とされる水準以下に減少すればそれらは抽象的貨幣またはその他の代用手段によって補充される。順な為替相場が、過剰な貨幣を国内にもたらし、同時に外国へのその積み出しに対する需要を遮断すれば、貨幣は多くの場合、金櫃のなかにしまいこまれる。そうすると、それは、鉱山にうずもれたままでいるのと同様に無用なものとなる」（Steuart 1966：339-355）。このように、金本位制下では貨幣数量説が念頭においている物価上昇における貨幣価値の低下は起こらないのである。

## 2. 兌換停止下における物価上昇と為替相場

以上見てきたように、金本位制の下ではリカードが考えた「業務を交換することが両国にとって有利になる」論理は、われわれが考えている比較優位の転換連鎖の動きは説明できないと思われる。それでは兌換停止下における物価上昇要因は当該国の輸出に不利に働くかどうかを確認だけしておこう。

この点に関しては、為替需給が一致している場合（実質為替相場が一定の場合）<sup>5)</sup> 貨幣の相対的価値に関係する名目為替を論じた購買力平価説のカッセルが、いちばん強調して輸出の不利を否定している点である。すなわち、いかなる要因であろうと物価の上昇が輸出を不利な状況に導くことはなく、逆に物価の下落が輸出に有利に働くことはない、ということである。これは、為替相場の変更がその効果を吸収するからである。「二国間の貿易収支が成立可能になるような為替相場がそれぞれの国の物価水準に応じてつねに決められなければならないということは明らかであ

る。……頻繁に推測されるように、二国間の貿易が、一方の国の物価水準が高くなることをつうじて、無効にされたり妨げられたりすることは起こり得ないことが明らかになる。実際に、この不利な状況は、その国の為替相場が国際価値に応じて下がることによって、つねに調整されるのである。逆に、ある国がその一般的物価水準の低下によって相手国に対するその競争力を拡大することはできないということが、ここから導かれる。というのは、物価水準のこのような低下は単純にその国の通貨の価値を拡大することを意味し、そのことは、問題の通貨のそれに対応した国際価値（the international value of the currency）の上昇を招くであろうからである。この点は関係国の通貨で表現された外国通貨の価値の低下を意味する。このように、その国の一般物価水準の低下は外国市場における競争力のいかなる拡大も生みださないであろう」（Cassel 1922：143）。

そのように考えると、法定平価（金平価）の場合にはヒューム＝リカードが考える貨幣数量説による物価上昇をつうじての比較優位の劣位化が起こり得ず、兌換停止下でもやはり物価の上昇によってそのような事態が引き起こされることはないことになる。

### Ⅲ. 国民的生産性格差と為替相場

#### 1. 国民的生産性格差と世界労働

いま、われわれが直面している問題は、貨幣数量説に基づくことなく、個別資本の技術革新による費用引き下げと価格低減が、いかに国民経済（同一通貨圏）の平均的生産性水準を引き上げ、ひいては為替相場の上昇をもたらすのかという課題である。この点に深く結びついている論理を『資本論』からひいておこう（価値法則の修正）。

「与えられた一国では、労働時間の単なる長さによる価値の度量に変更を加えるものは、ただ国民的平均よりも高い強度だけである。個々の国々をその構成部分とする世界市場ではそうではない。労働の中位の強度は国によって違っている。それは、この国ではより大きく、あの国ではより小さい。これらの種々の国民的平均は一つの階段をなしており、その度量単位は世界的労働の平均単位である。だから、強度のより大きい国民的労働は、強度のより小さい国民的労働に比べれば、同じ時間により多くの価値を生産するのであって、この価値はより多くの貨幣で表現されるのである。

しかし、価値法則は、それが国際的に適用される場合には、さらに次のようなことによっても修正される。すなわち、世界市場では、より生産的な国民的労働も、そのより生産的な国民が自分の商品の販売価格をその価値にまで引き下げることを競争によって強制されないかぎり、やはり強度のより大きい国民的労働として数えられるということによって、である」（マルクス 1972：728。傍点は追加）。

そして、世界市場における国民的生産性の相違は、貨幣的現象によって評価されることになる。<sup>7)</sup>これまでの考察により一方の国の物価変動に起因するということは考えられないので、為替相場変動の考察に焦点を絞らねばならないということになる。ここで問題となるのは、国民的生産性格差は為替相場といかに関係するのかとすることである。なぜならば、為替需給の変動によ

る為替相場への影響ではなく、貨幣の相対的価値の変動が問題となるからである。

為替レートに注目したのが紺井博則（1981）である。紺井は「各国の1労働日が生み出す国際的価値の格差が、そのまま為替相場、もっと正確に言えば為替平価の關係に反映するものとして把握する」とする。その際、国際価値の実態を示す基軸概念は「普遍的労働」であって、それはマルクスの「世界的労働の平均単位」にあたと理解している。そこで、われわれは国民的労働を世界的労働に轉換することによって、国民的価値を国際的価値（世界的価値）に轉換しなければならない。

世界市場においてはより強度の高い、そしてより生産的な国民的労働は、同じ時間により多くの価値を生産するのでより多くの貨幣で表現される。換言すれば、それは生産性と強度の大きさに応じてより多くの世界的労働量に轉換され、したがって世界貨幣のより多量によって表現される、ということである。

当然のことながら、マルクスの念頭にある世界貨幣は金であるだろう。貨幣（金）は価値尺度機能を持ち、したがって価格の度量標準である。しかし、今日の世界市場では、基軸通貨といわれるドルと金の交換性を認めたブレトン・ウッズ体制は、1971年のニクソンの金-ドル交換停止とそれを受けた1973年の変動相場制への移行により轉換し、金は世界貨幣としての機能を終えている（Moseley 2011）。そこで、基軸通貨ドルを今日の世界市場で価格の度量標準の役割を観念的に果たしている一般的等価物として使用する。

先の引用で、マルクスは労働の中位の強度と生産性を問題にしている<sup>9)</sup>。世界市場では各国の中位の強度と生産性の労働が、階段（以下訳以外は「階梯」を使用）をなして、その国民的強度と生産性にしたがって順序が付けられる。この尺度（階梯）が世界的労働であり、「その度量単位は世界的労働の平均単位」となる。

したがって、国民的労働を世界的労働に轉換すれば、強度と生産性のより大きい国民的労働は、そうでない国民的労働に比べて、同じ時間により多くの価値を生産していると評価され、より多くの貨幣で表現されるということになる<sup>10)</sup>。

## 2. 国民的労働の世界労働への轉換と為替相場

そこで、提示している表では、アメリカにおいては1国民的労働日 = 1国民的通貨1ドルで表現され、日本では1国民的労働日は1円で表現されているとする。さらに、アメリカの国民的労働は同時に世界的労働であり、それは「世界貨幣」（国際基軸通貨）ドルで表現されているとおこう。

表-I-[A]では、財XおよびYのそれぞれ1単位を生産するのに必要な労働量はアメリカが8労働日と10労働日、日本は32労働日と20労働日である。いま、両財の生産量のウェートを同じとすれば、国民的生産性格差に関しては2～4倍となり、ここではその平均値3倍をそれに当てる（[B]）。

マルクスは強度と生産性の中位の国民的労働、つまり国民的労働の平均値は世界市場では階梯をなし（階段をなし）、この度量単位は「世界的労働の平均単位」であると言っているの、3倍の国民的生産性格差により国民的労働を世界的労働に換算すればI-[C]のようになる。1世界労働日はアメリカの1国民的労働日に等しいが、日本の3国民的労働に当たる。つまり、強度と

国民労働の世界労働への転換と為替レート

		[A]	[B]	[C]	[D]	[E]	[F]
		1単位の 国民的労働	国民的生 産性格差	世界労働への 換算	世界労働= 国際価値	国際価格	為替レート [C]より
I	米 国	X 8 Y 10	2～4倍 3倍となる	国民的平均 1N=1W 3N=1W	X 8 Y 10	X 8ドル Y 10ドル	1ドル=3円 (1ドルは3円分)
	日 本	X 32 Y 20					
II	米 国	X 8 Y 10	1.5～2倍 1.75倍となる	国民的平均 1N=1W 1.75N=1W	X 8 Y 10	X 8ドル Y 10ドル	1ドル=1.75円 (1ドルは1.75円分)
	日 本	X 16 Y 15					
III	米 国	X 8 Y 10	1.3～2倍 1.75倍とする	国民的平均 1N=1W 1.75N=1W	X 8 Y 10	X 8ドル Y 10ドル	1ドル=3円 (1ドルは3円分)
	日 本	X 16 Y 15					

(注) [A]はX財とY財を投下労働量で表現した。[B]はX財とY財の生産額のウェートを同一にした。[C]はNは国民的労働、Wは世界的労働をさす。[D]は各々の財の世界労働量を表す。[E]は1世界的労働=1ドルで表現した。なお、この図表の作成に当たって、森田桐郎(1971)とBusch, Schöller, Seelow(1971)を参考にした。

(出所) 田中(2023:132)より。

生産性のより大きい国民的労働は、より小さい国民的労働より同一時間に(1労働日に)より多くの価値を生産する。さらに言えば、1労働日当たりアメリカ(世界労働では)では日本の3労働日分の価値を生産することになる。ここで、為替レートは決定する。つまり1ドル=3円となる。

次に、日本のみ両部門の労働の強度と生産性が上昇する場合を考察しよう。1単位の生産に必要な労働量はXが32労働日から16労働日へ2倍に、Yが20労働日から15労働日に1.5倍に上昇している。その結果、表-II-[B](国民的生産性格差)は1.5～2倍となり、Iの場合より縮小している。これは日本の生産性が上昇したことによる。

そこで、表-II-[B]および[C]より国民的生産性格差は1.75倍であり、1世界労働日は日本の国民的労働日の1.75倍の国際価値に換算される。したがって、為替レートは1ドル=1.75円(表-II-[F])となる。Iの場合より日本の生産性が上昇した分だけ円の対ドルレートは上昇している。

そこで、両国の生産事情はそのままで(II)、何らかの突発的短期事情で為替相場はIの場合のように1ドル=3円であれば(表-III-[F])、[A]から[D]まではIIと同様であるが、[E]は短期的事情で決まった[F]に規定され、日本の一方的輸出になり貿易は成立しない(表-III-[E])。これは国民的生産性差「1.5から2の間」である範囲から逸脱しており、表-III-[D]からの規定関係が断ち切れているのである。もちろん、この場合為替需給においてドル売り・円買いが起これ、価格の均衡点はIII-[A]～[D]が示す範囲に移動する。

国民的生産性格差それ自体は個別資本の生産性の変動による当該商品の価値低下に規定的な影響を受けるが、個別資本の生産性の国民的平均値としての国民的生産性とその格差によって個別資本の価値は修正を受けることになる。

I-[B]における国民的生産性差(3倍)を超える個別的生産性差(4倍)をもつアメリカのX財は比較優位となり、それを超えない2倍に止まるY財は比較劣位財となる。つまり、個別的生産性の絶対優位さは、必ずしも比較優位をもたらしえないことの証左である。世界市場では、直

接目に見えにくい国民的生産性格差が基準となるという認識が重要である。マルクスの先の引用の一部を再掲しておく。

「ある1国で資本主義的生産が発達していれば、それと同じ度合いでそこでは労働の国民的強度も生産性も国際的水準の上に出ている。だから、違った国々で同じ労働時間に生産される同種商品のいろいろな違った分量は、不当な国際的価値をもっており、これらの価値は、いろいろに違った価格で、すなわち国際的価値の相違に従って違う貨幣額で表現されるのである。だから、貨幣の相対的価値は、資本主義的生産様式がより高く発達している国民のもとでは、それがあまり発達していない国民のもとでよりも小さいであろう」（傍点は追加）。

貨幣つまり世界貨幣として見なされているドルはI-[F]の1ドル=3円のときには、3円の日本商品は1ドルで1個分が買えたのに、II-[F]の1ドル=1.75円の場合には3円の同じ商品を買うのに0.55個分しか買うことができない。だから、貨幣の相対的価値（ドルの相対的価値）つまり貨幣の購買力は国民的労働と強度が高くなれば低下することになると言える。<sup>11)</sup>

ここで見たように、マルクスの貨幣（金）の相対的価値は、兌換停止下では基軸通貨ドルの相対的価値として現れ、それはその購買力を測る対象国の生産性が上昇すればその国民的生産性の上昇の度合いに照応して低下して、同時に名目的為替相場は上昇する。換言すれば、短期的な経済循環で貨幣の相対的価値は絶えず変動するが、問題は長期的視角をベースに国民的生産性格差の変動によりそれは低下し、同時に為替相場は上昇することになる。したがって、マルクスおよびリカードの貨幣の相対的価値の概念は、混在して使用されている短期的規定を捨象して、諸国の国民的生産性の発展概念をベースにした限定された概念をベースにして考察すべきである。

## おわりに

マルクスは自らの著作のいろいろな箇所、貨幣の相対的価値について述べているが、われわれはそれを限定して、『資本論』第1巻「第20章 労賃の国民的相違」の国際的価値を展開したところで述べた、国民的生産性のより発達した国はそうでない国よりも貨幣の相対的価値はより小さいという箇所のそれに限って考察する必要がある。それに伴って、貨幣の購買力、物価そして名目的為替相場もまたしかりである。ここに、為替需給に関係なく、また景気循環の変動に関係なく、ただマクロ的生産性の発展度合いを考えることによる長期均衡為替相場が登場することになると考えられる。

マルクスが、「労働の国民的な強度も生産性も国際的水準の上に出ている」国民的平均労働は、そうでない国民的労働に比べれば「同じ時間により多くの価値を生産するのであって、この価値はより多くの貨幣で表現されるのである」、だからそれが世界貨幣金あるいはその擬制的通貨としての国際通貨ドルで表現されるということになり、そこでは国民的通貨と国際通貨の通貨の交換比率として現れる為替相場が俎上にのぼってくることになる。

生産性の拡大を為替相場に関連付けたH-B-S効果(Harrod-Balassa-Samuelson effect)は、やはり物価と為替相場を問題にしているが、その論理は貿易財と非貿易財を区別することによって、カッセルの購買力平価説を批判したし、そればかりでなく多くの議論を呼び起こしている

(Balassa 1964, Samuelson 1964)。われわれは、同じ経済現象を研究対象にしているものとして、それらがわれわれの議論といかに関係するのかを考察する必要がある。

#### 注釈

- 1) 本稿で取り上げられる the comparative value of money はすべて貨幣の相対的価値とした。もともと、リカードの翻訳では「比較価値」のタームが使われており、それに基づいた諸論者の同一の引用も、英文は同一であるので、同じ意味であると考えられる。  
リカードの「世界諸国における貨幣の比較価値」と呼んだものを、木下 (1963: 147) では「マルクスが『貨幣の相対的価値は、資本制生産様式の発展せる国民のもとでは、それが未発展な国民のもとでもより小さいであろう』と述べていることもこれと同じ事実にふれたものである。これは各々の国において金の同一量が代表する国民的労働の量的差異とみるのが適当であろう。その意味ではこれを貨幣の相対的価値から区別して『貨幣価値の国民的相違』と呼ぶことを提唱された吉村正晴教授に従うのが適当かも知れない。ただ世界市場に一樣に変動を及ぼす貨幣価値の変動の問題と混同される危惧もあるという一点だけを考慮して、ここでは『国際間における貨幣価値の相対的相違』と呼ぶことにしよう」と述べている。また、本稿で後に述べるように、貨幣の相対的価値の国民的相違は国民的生産力水準の発展度によるものと正当に述べられている。
- 2) 「しかしリカードが不利な為替相場をつねに、その国にたいして為替相場が不利である一国の通貨の過剰 (overflowing) からみちびきだしているばあい、彼は (リカードは——追加)、1) 実質為替相場と名目為替相場とを同一視しており、2) 金属通貨 (metallic currency) だけをもち、貴金属の輸出にたいしなんらの拘束もない国にたいしては、為替相場はけっして不利にならない《としているが》、3) じっさいにそのことで言われているのは、一国から他国へ貨幣が送られねばならないのは、その通貨が水準以上にあるからではなくて、その国が他の国に債務を負っているからであるということ、為替相場はしめしているということではしかないのである。重要なことは、異なった国での貨幣の異なった価値は、為替相場を低下させない、ということにすぎないのである」(マルクス 1971: 867)。
- 3) 木下 (1979) では「金本位制の下では、この貨幣の相対的価値の変化は金平価から区別されていた」(178) というだけでなく、「実質為替相場は、為替平価から区別された意味での為替相場に固有な運動を指していたのにひきかえ、名目為替相場とは平価そのものの変動である。したがって、為替平価そのものの変動にかかわる一切の要因は名目為替相場の変動要因でもある」とした上で、「実質為替相場から区別された意味での名目為替相場はもともと兌換停止下ではじめて問題として登場するものと考えてよい」(共に173, 傍点は追加) としている。
- 4) A 国のインフレが3.2倍であるので A 国通貨の購買力は  $1/3.2$  倍、そして B 国のインフレは2.4倍であるので B 国通貨の購買力は  $1/2.4$  倍となるから、B 国通貨に対する A 国通貨の価値は  $\frac{1/3.2}{1/2.4} \frac{A}{B} = \frac{3}{4} \frac{A}{B}$  となる。したがって、旧レート  $\frac{A}{B}$  の  $\frac{3}{4}$  となる。
- 5) われわれが議論の対象としている古典派およびマルクスの理論における実質為替相場および名目為替相場はウィリアム・ブレイク (William Blake) によって次のように定義される。実質為替相場については以下のものである。「手形が市場においてその需要に比較して過剰であるか、不足であるか」つまり、手形の需給によって決定される。「一定量の外国手形が市場にあるとして、同じ時に対外支払いや対外投資のための大きな需要があるとすれば、手形の所有者は、すぐに手形の購入に対する競争の効果に気づくであろうから、プレミアム (premium) として価格の追加が与えられないかぎり、手形を手放しはしないであろう。その反対に、もし市場において手形の供給が豊富であり、対外支払いや対外投資のための需要が多くないならば、手形を購入しようとする人よりも手形を売ろうとしている人の方が多くなるであろう。そのため、手形を現金に換えたいと思っている手形の所有者はデイス

カウント（discount）しないで売ることではできないであろう。だから、市場価格におけるこの種の変動は、各国の通貨の価値がまったく不変のままであっても起こりうる」（ブレイク 1992：6）。

他方、名目為替相場については以下のものである。「手形を購入する通貨の価値と、手形の支払いに充てられる通貨の価値との比較」によって決定されるものである。「市場における手形の量がちょうど需要を賄うにたただけであると仮定し、また手形を買いたいと欲する人と手形を売りたいと望む人が同数であると仮定するならば、この原因からは手形の価格のいかなる変動も起こりえないことになる。しかし、あらゆる国の通貨は、その価値が絶えず変動するので、一定量の外国通貨に与えられるべき英国通貨の量は、いかなる時期においても、両通貨の比較価値によって決まるであろう。英国の1ギニー貨は、ある時には一定数のギルダー貨（guilder）、フロリン貨（florin）、ピアストル貨（piastre）と等価であろうが、また別の時には、ギニー貨の価値変動か、あるいはギルダー、フロリン、ピアストル貨の価値変動かに基づいてまったく違った数と等価になるかもしれない。これらの価値変動が起こると、ただちにその情報は商業世界の一地域から他の地域へと伝わり、外国手形の価格はそれに応じて調整されるのである」（ブレイク 1992：6-7）。

- 6) ここで国際価値というタームが登場するが、これは、相手国物価水準が一定のままで自国物価水準が低下した場合、自国商品に対する自国通貨の購買力が上昇しその相対的価値が拡大し、その国際価値が上昇するので輸出価格に変化がないことになる、という意味内容で使用されている。逆の場合は逆になる。この場合、為替需給一致の場合の名目為替相場に照応する（Blake 1810：37）。
- 7) 木下悦二は二国（A国とB国）二財（X財とY財）モデルで、XとYの生産力が共に、A国はB国よりも高いうえに、両商品の二国における生産力水準のひらきは同一であるような場合、「A国の労働が一般に世界市場ではB国のその三倍の国際的価値を生むということになろう。このような場合、われわれはA国の国民的生産力がB国の三倍であるということができよう」（木下 1963：135）。同様の見解は秋山誠一（2013）にも見られる。

なお、簡単なマクロ的な式を用いると、次のようになる。名目時間賃金率を（総平均）を  $w$ 、実質

$$\begin{aligned} \text{生産を } Y, \text{ 労働者数を } L, \text{ 労働者ひとり当たりの労働時間を } h \text{ とすれば, 単位労働費用 } ULC &= \frac{wLh}{Y} \\ &= \frac{w}{Y} = \frac{\text{名目時間給}}{\text{実質生産性}} \text{ で表現でき, } \frac{Y}{Lh} \text{ は国民的実質生産性を示すことになる。} \end{aligned}$$

- 8) フレッド・モズリは論旨の証明に使用した概念「労働時間の貨幣表現」（MELT: Monetary Expression of Labor Time）をダンカン・フォーリ（Foley 1982）よりヒントを得ている。
- 9) 引用箇所では明らかなように、マルクスは労働の強度と生産性を別々の文章で説明しているが、本稿では「労働の強度と生産性の国民的平均（水準）」としてセットで取り扱う。
- 10) 世界労働に関して、中川信義は「世界労働とはもろもろの局地的または国民的諸市場の世界市場への発展に照応した概念である。世界市場においてはこの労働の世界的または国際社会的性格は直接的には現れず、交換を通じて間接的にのみ現れるにすぎない。すなわち、労働そのものではなく、労働生産物の交換によってのみ、各国民の私的諸労働は世界総労働すなわち国際分業体制の諸環として実証されるとともに、他方ではそのそれぞれが他の有用な私的労働との同等性を証明する。この同等性は価値としての同等性に帰着するが、ここでの価値は世界的または国際社会的な価値すなわち国際価値にほかならない。そして、この国際価値の実体は世界労働であり、その大きさは世界的または国際社会的に必要な労働時間によって規定される」（中川 1981：57）という。したがってまとめれば、「互いに独立に営まれる各国民または各地域の私的諸労働の総体は、非常にさまざまな生産様式を含み、かつ国際交換によってのみ媒介される国際分業体制を形成するが、この場合これらの私的労働は世界労働となる」（中川 2014：183）ということになる。

また、この概念は Busch Schöller, Seelow（1971）でも用いられており、田中素香の紹介がある（田中 1977：77-78）。

- 11) 「貨幣の相対的価値」概念については、様々な説が展開されてきた。ここでは、名和統一の「貨幣の購買力であり、一般物価で表示」(名和 1949:183)との説、あるいは村岡俊三の「物価水準ないし貨幣の購買力の別称」(村岡 1976:130ページ)および「生産力水準の高低→物価水準の高低→目名目賃金の大小」(村岡 1964:51)の定義を採用する。ただし、この定義の導入過程については、筆者は両者のそれとは異なる。

## 参考文献

- 秋山誠一 (2013) 『国際経済論』 桜井書店。
- 木下悦二 (1979) 『国際経済の理論』 有斐閣。
- (1963) 『資本主義と外国貿易』 有斐閣。
- 紺井博則 (1981) 「国際間における『貨幣の相対的価値』と為替相場」, 『國學院経済学』 第29巻第1・2号。
- 田中素香 (1977) 「西ヨーロッパにおける国際価値論争(下)——現代世界市場論構築のために——」 『世界経済評論』 第21巻第9号。
- 中川信義 (1981) 「国際貿易の理論問題」 久保新一・中川信義編著 『国際貿易論』 有斐閣。
- (2014) 『世界価値論研究序説』 (田中祐二・中本悟・杉本良雄編集) 御茶の水書房。
- 名和統一 (1949) 『国際価値論研究』 日本評論社。
- 村岡俊三 (1964) 「為替レートと国際間の物価水準の変動」 『経済評論』 10月号。
- (1976) 『マルクス世界市場論』 新評論。
- ブレイク (1992) 『外国為替相場変動論』 駿河台出版社。
- マルクス (1971) 『経済学批判要綱 IV』 大月書店。
- マルクス (1972) 『資本論』 第1巻, 大月書店。
- 森田桐郎 (1971) 「円切り上げと日本経済の転機」 『世界』 第313号 (12月)。
- リカード (1990) 「経済学および課税の原理」 『デイビッド・リカード全集 1』 雄松堂出版。
- Balassa (1979), The Changing Pattern of Comparative Advantage in Manufactured Goods, *The Review of Economics and Statistics*, Vol.61, No.2, May.
- Balassa, B. (1964), The Purchasing- Power Parity Doctrine: A Reappraisal, *Journal of Political Economy*, Vol.72, No.6.
- Blake, W. (1810), *Observation on the Principles which regulate the Course of Exchange; and on the Present Depreciated State of the Currency*, Edmund Lloyd.
- Busch, Schöller, Seelow (1971), *Weltmarkt und Weltwährungskrise*, www.mxks.de.
- Cassel, G. (1922), *Money and Foreign Exchange after 1914*, The MacMillan Company.
- Foley, Duncan K. (1982), The Value of Money, The Value of Labor Power and The Marxian Transformation Problem, *Review of Radical Political Economics*, 14(2).
- Hymer, S. (1976), *The International Operations of National Firms*, Cambridge, Massachusetts, The MIT Press.
- Moseley, F (2011), The Determination of the “Monetary Expression of Labor Time” (“MELT”) in the Case of Non-Commodity Money, *Review of Radical Political Economics*, 43(1).
- Ozawa, T. (1992), Foreign Direct Investment and Economic Development, *Transnational Corporations*, Vol.1, No.1.
- Samuelson, Paul A. (1964), Theoretical Notes on Trade Problem, *The Review of Political Economy*, Vol.46, No.2.
- Steuart, S.J. (1966), *Inquiry into the Principles of Political Oeconomy*, Volume Two, The University of Chicago Press.

## Abstract

# Nominal Exchange Rate and the Relative Value of Money as Long Term Concept

Yuji TANAKA

The purpose of this paper is to explain the relation of a nominal exchange rate (William Blake's and Marxian concept) and the relative value of money whose changes correspond with increase of the productivity of each country. This study needs the methodology of labour theory of value and, then two concepts of national productivities and universal labour. Every national value is changed over to a universal one of a commodity according to converting of every national labour to a universal one. Therefore exchange rates appear as the exchange relation of each national money and universal money (world money).